

3月議会報告

強引すぎる!

コンピューター1人1台・小中学生に GIGAスクール構想—教育のICT化



またまた安倍政権がやってくれました。景気対策と称して全国の小中高生一人にコンピューター1台を支給する合計4,123億円と莫大な規模の予算の一大国家プロジェクトとして、コンピューター1台当たり4万5千円の補助、校内通信ネットワークは2分の1補助で学校のICT化を強力に推し進めます。もともとの計画は、18～22年度の間学習用コンピューターを3クラスに1クラス分程度整備することでした。

沼田市でも19年度予算で小中学校合わせて7,000万円ほどでしたが、この年度末になって補正予算で2億3千万円の予算が追加されました。学校も教育委員会も、コンピューターのメーカーもてんやわんやになってます。どのようなコンピューターになるか、いまメーカーが開発中との情報もあります。ICTの活用はメリットがあることも事実ですが、現場の混乱などは考えない、自分たちが思ったことを待たないで上から押し付けるやり方には、問題が山積です。

コロナ不況から市内中小企業者を守れ 井之川博幸議員が一般質問で要求

9日に行われた一般質問で井之川博幸議員は、市内観光バス業者が、バス観光の予約がほとんどキャンセルになっていることや市内割烹料理店でも、年度末の歓送迎会など、例年では一番忙しい時期なのに、予約がほとんどキャンセルになるなど、市内業者は、消費税不況の上にコロナ不況が重なる前代未聞の厳しい経営状況におかれていることを示し、市制度融資の拡充や発動された国のセーフティネット保証などを活用して、市内中小企業者の経営をまもるため最大限の取り組みを行うよう要求しました。



井之川博幸市議

新型コロナウイルス感染症対策を要望 横山市長に・共産党市議団

11日、日本共産党市議団(井之川博幸、大東宣之)は、市庁舎において横山公一市長及び横坂隆司教育長に、「新型コロナウイルス感染症」について、市民に迅速で正確な情報を提供すること、休校になっている子どもたちが安全に暮らせるように必要な対策をとること、深刻な経済



市長に要望書を手渡す井之川議員と大東議員

不況の影響を受けている中小企業者や商店などに財政的支援を行うことなど、7項目の「新型コロナウイルス感染症対策についての要望書」を提出し、市長、教育長と懇談しました。

横山市長は、「できる限りのことはやっていきたい」、横山教育長は、「一人一人の子どもたちの状況を把握している。」学童保育に対しては、要望に沿って「教師を派遣している、学校や教室も活用させたい」と述べました。

市有施設などの休館や利用中止等を発令

9日、新型コロナウイルス感染症が県内で発生したことを受けて、市の新型コロナウイルス感染症対策本部が、市内すべての体育施設、テラス沼田の会議室、子ども広場、ミズノウエルネス沼田、歴史資料館など、生方記念文庫など街なかの施設、市立図書館、中央公民館など市内すべての市立公民館などすでに休館や利用中止になっている施設に加えて、18施設項目を追加しました。

2020年3月15日 No.963

いのさんニュース

発行所沼田市下久屋町983 ☎23-1519

井之川博幸議員活動地域版部内資料